安全指針見直しで小委が始動

安全委　地震・津波、長期間の電源喪失など焦点

原子力安全委員会の安全設計審査指針類の検討のため新たに設けられた各小委員会が十五日までに、初会合を行った。福島の原子力災害の教訓を踏まえ、抜本的見直しを図るもの。

地震・津波関連指針等検討小委員会（主査＝入倉孝次郎・愛知工業大学客員教授）では、耐震設計審査指針の見直しに着手した。安全委では、〇六年に同指針を改訂しているが、今般の震災に鑑み、同指針および関連の指針類に反映すべき事項を再検討する。改訂耐震指針に基づき、既存の原子力施設に対する耐震安全性評価、いわゆるバックチェックを進めてきたが、検討小委では、これらバックチェックで得られた経験・知見に加え、特に、東北地方太平洋沖地震、それに伴う津波に係る教訓も踏まえ、文部科学省の地震調査研究推進本部、中央防災会議など、関係機関からも積極的に意見を求め、他の小委員会とも連携しながら検討を進めていく。

安全設計審査指針等検討小委員会（主査＝山口彰・大阪大学工学系研究科教授）では、福島第一の事故で、長期間にわたる全交流電源喪失（SBO）に陥ったことから、現行の原子力発電所安全設計審査指針における「電源喪失に対する設計上の考慮」の項目について、速やかに見直し作業を進めることとした。初回会合では、安全委事務局より、今後の見直しに向けて、SBOに関するこれまでの検討経緯、海外の事例が説明された。

また、原子力施設等防災専門部会（部会長＝中込良廣・原子力安全基盤機構理事）では、「原子力施設等の防災対策について」、いわゆる防災指針の見直しに着手した。

今般の原子力災害では、施設から半径二十km圏内が避難区域となっている一方、現行防災指針で、原子力発電所の約八～十kmとなっている「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」（EPZ）を見直すほか、防護対策実施の判断基準となる線量についても、ICRPやIAEAの考え方の導入を検討していく。

最近の外部電源喪失事象、非常用ディーゼル発電機(EDG)等の起動失敗例

（国　外）

	状況	原因
台湾・第3(馬鞍山)原子力発電所電源喪失事故(外部電源喪失＋EDG2台起動不可)	2001年3月18日、345kVの高圧線4線の遮断が原因で、運転停止中だった第3原子力発電所1号機で、161kVと345kVの安全系母線からの電源が同時に喪失した。	濃い塩霧による高圧送電線のフラッシュオーバー
米国・ピッカリング原子力発電所で全電源喪失	2003年8月14日、ピッカリングA、B原子力発電所の原子炉8基全てで施設内全電源喪失が起こった。	北米大停電
インド・マドラス2号機(ポンプ建屋の海水浸水によるトリップ)	2004年12月26日朝、大規模地震に起因する津波がインド東海岸を襲い、当該海岸にあるマドラス原子力発電所2号機は認可出力運転中だった。ポンプ建屋に海水が浸水したので、トリップして、安全停止状態に移行した。	大地震による津波

（国　内）

	状況	原因
北海道電力泊1号機(EDG2台動作不能)	2007年9月18日、保安規定にもとづき、1B－EDGの定期試験を行っていたところ、自動停止し、動作不能となった。翌日、残りの1A－EDGで、再度確認運転を実施したところ、起動不能となり、EDGが2基とも動作不能となった。	異物混入
関西電力美浜発電所(外部電源(送電系)喪失)	2008年11月20日、美浜発電所から嶺南発電所へ送電している送電線が落雷により送電停止した。当時、美浜発電所の他の送電線は、作業に伴う停止中であった。	落雷
北陸電力志賀原子力発電所2号機(EDG2台起動失敗)	2009年11月12にち、定期検査における定格電気出力で調整運転中の志賀原子力発電所2号機において、EDGA号機の定例試験を開始したところ、ディーゼル機関のシリンダ内に水や油が入っているかどうかを確認するための弁から潤滑油が漏れ出したことを確認。このため、当該ディーゼル発電機が動作不能と判断。残り2台のEDGについて動作可能であるか確認していたところ、EDGB号機についても同様の箇所から潤滑油が漏れ出たため、3台のうち2台のEDGが動作不能となった。	潤滑油漏れ

（原子力安全委員会事務局発表資料により作成）

事故復旧と安全対策を中心

原子力委が来年度予算で基本方針

原子力委員会は十九日、二〇一二年度の原子力関係経費の見積りに関する基本方針を決定した。福島第一原子力発電所の事故への対応が喫緊の課題となっていることを受けて、原子力関係経費に係る取組は、事故からの復旧及び原子力発電の安全対策の強化に係るものを中心とするとした。

こうした基本認識に基づき、一二年度の原子力関係経費の見積りに際して、関係府省が目指すべき重要な政策目標として、①原子力災害対策本部の定めたロードマップにおける中長期的課題への対応②原子力安全確保対策の強化③被ばくした人々の長期健康管理の取組④国際社会における責任ある行動の推進⑤信頼回復への対応⑥当面の課題克服と将来に向けた研究開発・人材の確保への対応――を挙げ、基本方針とした。

その他の核燃料サイクル、放射性廃棄物、放射線利用、人材育成、保障措置及び国際への取組については、国益の損失を避けるために継続が必須の分野に限ることとした。

また、当該地震により被害を受けた原子力研究開発施設についても同様の考え方に則って復旧を進めるとしている。

教員・保護者に放射線説明へ

原子力機構　福島県の小中学校などで

日本原子力研究開発機構は十二日、福島第一原子力発電所事故を受けて、福島県内の小・中学校、幼稚園・保育園の保護者、先生を対象に「放射線に関するご質問に答える会」を今後、十一月までの予定で開催していく、と発表した。

各学校などからの要請を受けて、同機構の放射線などの研究者・技術者を派遣し、放射線の人体への影響などについて説明していく。

問い合せは同機構福島支援本部（フリーダイヤル電話0120－755－323、同－755－324、同－506－292：土日祝日を除く午前九時～午後五時）まで。

「なでしこジャパン」に東電社員

福島第一発電所にも勤務経験

サッカー女子ワールドカップドイツ大会で十七日（日本時間十八日）、日本代表チーム「なでしこジャパン」が優勝を飾った。選手の中には福島県双葉郡楢葉町・広野町のJヴィレッジを本拠地とする東京電力女子サッカー部マリーゼに所属し、東京電力社員として福島第一原子力発電所での勤務経験を持つ二名もいた。

東京電力マリーゼは、福島第一原子力発電所の事故後、今季の活動を自粛してきたが、今月にも解散が正式に承認されるものと見られる。

準々決勝のドイツ戦で決勝点のゴールを決めたフォワードの丸山桂里奈選手（＝写真右）は、二〇〇五年から二〇〇九年まで東京電力マリーゼに在籍し、福島第一原子力発電所での勤務経験もある。震災後もしばしば自身のブログで東京電力社員を応援するコメントを寄せている。

ディフェンダーの鮫島彩選手（＝写真左）は、東日本大震災が起こるまで東京電力の社員選手として福島第一に勤務しており、マリーゼでの練習は勤務後に行っていた。

東京電力は十八日、「選手の皆さまのあきらめない気持ちと頑張りは、多くの日本人に希望と感動を与えてくれた」と世界の頂点に立った「なでしこジャパン」に祝福のコメントを発表している。

コミュニケーションの必要を

科学技術白書

政府は十二日、一〇年度科学技術白書を閣議決定した。

今次白書では、日本人のノーベル化学賞受賞、「はやぶさ」の帰還など、科学技術を巡り、国民の関心を集める話題があった一方で、年度末に発生した東北地方太平洋沖地震および大津波により、福島の原子力発電所に重大な被害がもたらされたことから、科学技術と社会のあり方を深く考え、新たな行動へとつなげていく必要性が示されたと認識し、「社会とともに創り進める科学技術」と題する特集を組み、科学技術コミュニケーション活動の実例を分析するなどしている。

例えば、今回の原子力災害に関連して、「原発事故に関し科学者・学会等による意見表明を聞いてみたいと思うか」との問いに対し、「是非とも聞いてみたい」または「どちらかというと聞いてみたい」との回答が七〇・四％あったという意識調査結果（科学技術政策研究所、一一年四月）を示した上で、「風評被害は、農作物、水産物、工業製品等の安全性について、正しい科学技術の根拠に基づく情報が消費者に伝わっていないことが大きな原因」として、科学技術関係者・コミュニティによるわかりやすい情報発信の必要を訴えている。

さらに、今回の事態を踏まえ、研究・技術者、政策担当者は、各専門分野にとらわれない俯瞰的な視点で議論を深め、適切なリスク評価とリスク管理に基づき、より良い科学技術マネジメントの実現を図っていく必要があるとしている。

復興ビジョンで意見募集

福島県

福島県復興ビジョン検討委員会（座長＝鈴木浩・福島大学名誉教授）が取りまとめた復興ビジョンについて、福島県は十五日から八月三日まで、県民および県内に住所を有する団体、県内に通勤・通学している人、および東日本大震災で県外へ避難している人および団体に対して、意見募集を行っている。

同検討委員会は去る八日、「原子力に依存しない新たな社会を目指す」との提言を知事に対し行った。

同ビジョン、県民意見提出書は同県ホームページから。提出した意見およびそれに対する県の考え方については、個人情報を除きホームページに一定期間公表することにしている。

原子力政策委員長交代

電工会

日本電機工業会は十三日、原子力政策委員会委員長を五十嵐安治・東芝執行役上席常務から羽生正治・日立製作所執行役常務へ交代した。これにともない新大綱策定会議および研究開発専門部会の構成員も羽生氏が引き継ぐ。

原子力基盤機構理事長など公募

経産、文科

経済産業省は所管独立行政法人の役員募集として、原子力安全基盤機構（曽我部捷洋・理事長）の理事長（任期四年）、理事（検査、安全解析、安全研究担当、任期二年）、監事（任期二年）の各一名を公募している。

いずれも十月一日採用予定で、応募締切りは八月三日締切り日必着。職務内容の詳細、待遇などは同機構ホームページから。八月上旬までに書類選考、次いで二次審査として面接を八月上中旬を目途に行う。

また、文部科学省も日本原子力研究開発機構の監事（任期二年）一名を公募している。応募締切りは八月三日締切り日必着。

【経産省人事】

（15日付）資源エネルギー庁長官官房総合政策課長（大臣官房参事官（商務流通グループ・総合調整））後藤収▽資源エネルギー庁資源・燃料部政策課長（通商政策局中東アフリカ課長）森清▽資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課長（大臣官房付兼電力・ガス事業部付）吉野恭司▽電力・ガス事業部原子力国際協力推進室長（大臣官房企画調査官）香山弘文。

「冷静で広範な国民的議論を」

原産協会　将来のエネ政策でコメント

菅首相が十三日の記者会見で、福島原子力発電所事故を踏まえ、段階的に原子力発電への依存度を下げ、将来は原子力発電がなくてもよい社会をめざすと発言した一方、翌十四日の枝野官房長官の記者会見では、この首相発言は「政府の統一見解ではない」、「総理の遠い将来の希望だ」と釈明したことについて、原産協会の服部拓也理事長は十五日、原産協会ホームページでコメントを発表した。

同コメントでは、「エネルギーの供給は、国の根幹に関わる重大な問題であるにも拘わらず、政府与党のみならず、閣内において議論されないまま、また、具体的な道筋も示さず、個人的な思いを将来の目標として、一国の総理大臣が表明されたことを、強く憂慮する」とした。

大災害からの再生、復興のためにもエネルギーの安定的な供給は不可欠な要素で、「短期、長期のエネルギー供給計画が体系的に議論されないまま、脱原子力依存政策が進められていくとすれば、わが国の復興計画に重大な支障をきたす恐れがある」と強調している。

エネルギー政策については、国民負担と、産業界への影響に加え、地球環境問題や安全保障など、長期かつ総合的な観点から検討すべきであり、「複数の政策オプションを提示しつつ、客観的なデータに基づき、冷静で広範な国民的議論を通じて行われることを強く要請する」としている。